

<横浜市議員（旭区選出） 古川なおきの活動報告>

第46号  
2004年12月15日  
一月刊



# 古川なおきレポート



古川レポート編集部 〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘252-50  
TEL.045-391-4000 FAX.045-366-9700 naoki@furukawa2002.com

## 三位一体の改革とは

私たちが納めている税金は所得税や住民税など様々ありますが、大きく分けて国税と地方税に分かれます。（国は所得税、横浜市は市民税と固定資産税が主な税収）その税金の割合は国へ六割地方へ四割納められています。しかし仕事の割合は国が四割、地方が六割と逆転しています。この構造が補助金を通して国に依存させる体質を生み、金を出すから口も出すということ、様々な補助金の基準が作られ、地方の独自性を妨げています。また、地方自治体は地方税だけでは足りないの、住民から一旦国に納められた税金を今度は補助金や地方交付税として取り戻すことにならざるを得ない、そのためには市長や職員が何度も霞ヶ関の省庁や閣僚を訪問し、陳情しなければなりません。それはとても無駄なコストであり、国会議員の口利きの温床にもなっています。やはり、税財源を地方に移譲し、国の関与することは外交や防衛、経済対策など必要最小限に留め、地方のことは地方に任せるべきだと思えます。

さて、今回のテーマである「三位一体改革」は補助金カット・税源移譲・地方交付税改革の三つを一体的に行い「地方の自立」を目的として

いますが、先月政府から発表され全体像では平成十七、十八年度で二兆八三八〇億円の地方への補助金を削減し、二兆四一六〇億円を税源移譲することになっています。これは小泉総理が目標として掲げた三兆円に届かず、地方六団体系案では平成二十一年度までに総額約八兆円の税源移譲を求めているので、さらに税財源を国から地方へ移譲していくべきだと思えます。

今回の三位一体改革の議論では様々な意見がありますが、間違いないと言える事は、地方分権に向けた国対地方の戦いが世論も交えて本格的にスタートしたことです。横浜市も市長と議会とが一丸となつて、また、地方六団体の一員として、地方分権、もつと言え、地方分権を勝ち取りたいと思えます。

それには、横浜市もより一層の行政のスリム化に取り組みなければなりませんし、住民の皆様にも関心を持つていただかなくてはなりません。三位一体改革は国と地方のお金の争奪戦のように見られませんが、地方の責任である福祉教育、子育て、街づくりなど生活に密接に関係するサービスを地域の実情に合わせて提供するためには、市の権限や裁量を拡げるとともに、そう

### 古川なおきプロフィール

昭和43年8月31日横浜市生まれ 36才  
県立希望ヶ丘高校卒業  
明治大学政経学部卒業  
横浜銀行勤務後、議員秘書となる  
平成7年横浜市議員初当選(26才)  
自民党横浜市支部連合会副幹事長  
平成16年度市民建築常任委員会副委員長  
平成16年度情報化社会推進  
・危機管理対策特別委員会  
希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会評議員  
旭区スポーツダンス協会顧問  
旭区サッカー協会顧問  
横浜青年会議所(JC)  
日本動物福祉協会横浜支部支部長  
鶴ヶ峰商店街協同組合顧問  
卓球本間クラブ所属

横浜市議員

古川直季

したサービスの提供に必要な税金を国から市へ移し変えていく必要があります。そのための三位一体改革であり、地方分権の推進なのです。

先日も麻生太郎総務大臣にお会いする機会をいただきましたが、地方の立場で、是非とも地方分権を推進していただきたいと申し上げました。

閣僚や国会議員の方々にも「地方にできることは地方に任せる」ことを地方分権推進法で自分たちが決めたことを忘れないでいただきたい。私も地方議員の一人として地方分権のため努力することを誓い一年の締めくくりといたします。

今回が今年最後のレポートとなります。今年も一年間ご愛読いただき誠にありがとうございます。今後とも横浜市政や私の活動をしっかりと報告して参りますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願ひします。どうぞ良いお年をお迎えください。

# 横浜市の受動喫煙対策状況調査について

(横浜市衛生局2004/12/8)

1 調査目的・・・健康増進法（平成15年5月1日施行）では、多数の人が利用する各施設の管理者に受動喫煙を防止する責務が課されています。本市施設についても、平成15年4月18日付で衛生局長より各局区長あてに「庁舎・施設等における受動喫煙の防止対策の推進について」通知を出し、全庁的に受動喫煙の防止にむけて取り組んでまいりました。その後、進捗状況確認のため、これまで過去2回、各局区の取り組み状況について調査を行ってまいりましたが、今回、法施行後1年経過した平成16年6月1日現在時点で、再度調査を実施しました。

### ※対策の分類

完全禁煙	施設内（または敷地内）での喫煙不可
完全分煙	タバコの煙が非喫煙場所に流出しない喫煙室のみで、喫煙可
分煙	一定の空間分煙はされているが、非喫煙場所にタバコの煙が流出する
その他	時間分煙や対策なし等

2 対象施設・・・各局区が管理する庁舎および市民利用施設

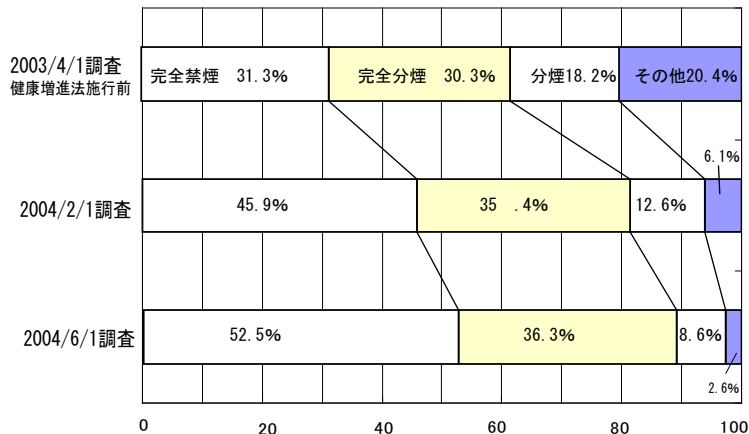
市区庁舎・事務所等	405施設
市民利用施設	1,271施設
計	1,676施設

3 調査方法・・・全局区の総務担当課に調査を依頼しました。

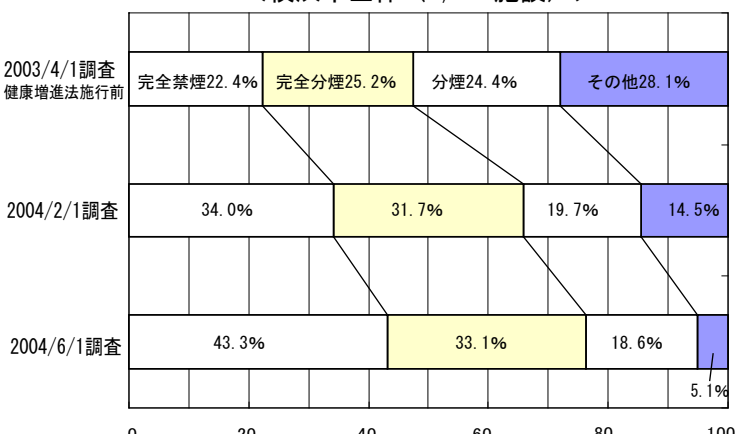
4 調査結果・・・調査依頼をしたすべての局区から対応状況について回答を得ました。

- (1) 完全禁煙が増加するなど、全般的には対策は進捗していますが、不完全な「分煙」や対策のない施設等は未だ4分の1近く残っています。
- (2) 中でも、庁舎・事務所等については完全禁煙や完全分煙は4割に満たない状況です。
- (3) 市民利用施設は比較的順調に進捗していますが、一部立ち遅れています。

＜市民利用施設の受動喫煙対策の状況（1,271施設）＞



＜横浜市全体（1,671施設）＞



5 今後の課題・・・対策の立ち遅れている施設における早急な対応が求められる中で、公衆衛生の向上やコスト面から、原則として完全禁煙への移行が望ましいと考えます。

※今回は、紙面の関係上、市区庁舎・事務所等の調査結果表は掲載できませんでした。詳細は横浜市ホームページをご覧ください。  
<http://www.city.yokohama.jp/me/eisei/kinen/tyosakeka.pdf>

## 古川なおきの母校・明治大学競走部が14年ぶりに箱根駅伝に出場します！

箱根駅伝出場回数・優勝回数	出場回数			優勝回数		
	順	大学名	回数	順	大学名	回数
	1	中大	78	1	中大	14
	2	日大	75	2	早大	12
	3	早大	73	2	日大	12
	4	法大	68	4	順大	10
	5	筑波大	62	5	日体大	9
	5	東農大	62	<b>6</b>	<b>明大</b>	<b>7</b>
	5	東洋大	62	7	大東大	4
	8	専大	60	7	駒大	4
	9	日体大	56	8	山梨学大	3
	<b>10</b>	<b>明大</b>	<b>47</b>	10	神奈川大	2

古川なおきも  
 新年1月2日朝9時には  
 榎木坂周辺に  
 応援に行きます！

ぜひ一緒に  
 「Meiji」の旗を振って  
 応援しましょう！

2005年  
 古川なおき  
 新春の集い！

2005年  
 1月26日(水)  
 18:30より  
 ガーデンホテル横浜にて  
 (関内駅徒歩3分・横浜スタジアム横)  
 どなたでもご参加いただけます！

お問い合わせは  
 古川事務所まで！  
 tel045-391-4000